



えな栗フェス 多くの人で賑わう

議会だより12月1日号

～目次～

9月議会定例会提出議案の概要……………	2～3
議案議決結果……………	4～5
議会活動報告……………	5
決算審査特別委員会報告……………	6～7
9月議会常任委員会報告……………	8～9
一般質問（9人登壇）……………	10～14
行政視察報告（リニア特別委員会）……………	14
市議会活動トピックス……………	15
主な出来事(世界ラリー大会)……………	16
表紙の説明……………	16



令和5年第4回定例会

決算の認定及び補正予算等を可決しました

令和5年第4回定例会が8月24日から9月29日までの37日間にわたり開催されました。

今回の議会に上程された議案は、専決処分の承認1件、決算の認定8件、企業会計利益の処分及び決算の認定2件、条例の一部改正6件、その他議案1件、人事案件6件、補正予算関係7件、追加議案ではその他議案1件の、合計32件です。主な議案の内容は次のとおりです。

なお、議決結果は4、5ページの議決一覧表に掲載してあります。

専決処分の承認

○一般会計補正予算(第4号)

中野方財産区議会議員の欠員が議員定数の6分の1を超えたため、公職選挙法第113条の規定により中野方財産区議会議員補欠選挙を執行するため200万円を計上する。

決算の認定等

○令和4年度一般会計歳入歳出決算の認定等10件

令和4年度に執行した会計毎の事業の決算、利益の処分について、決算審査特別委員会を設置して16人の委員で審査を行った。特別委員会の委員は次のとおり。

委員長	伊藤勝彦
副委員長	太田敦之
委員	猿渡南江
委員	鶴飼伸幸
委員	町野道明
委員	秋山佳寛
委員	柘植孝彦
委員	山内敏敬
委員	安藤直実
委員	佐々木透
委員	後藤康司
委員	林 貴光
委員	平林多津子
委員	服部紀史
委員	中嶋元則
委員	西尾 努

条例関係

○恵那市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正

市長及び副市長の給与月額を令和5年10月1日から10月31日までの間改めるため、条例の一部を改正する。

○恵那市職員の給与に関する条例の一部改正

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部改正により、条例の一部を改正する。

○恵那市景観条例の一部改正

恵那市景観計画の見直しに伴い、条例内の定義に「太陽光発電設備」を追加するなど、条例の一部を改正する。

○恵那市太陽光発電設備設置に関する条例の一部改正

恵那市景観条例において太陽光発電設備の届出規定を追加するにあたり必要な事項について、条例の一部を改正する。

○恵那市火災予防条例の一部改正

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、蓄電池設備について種別の多様化に応じた安全基準値の見直しが行われたため、条例の一部を改正する。

○恵那市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。

その他

○辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

辺地に係る公共的施設の整備に対する財政上の特別措置を受けるため、飯地町内の歌舞伎小屋「五毛座」を整備する飯地辺地に係る総合整備計画を策定する。



歌舞伎小屋 五毛座(飯地町)

人事関係

○人権擁護委員の候補者の推薦

委員の任期満了(令和5年12月31日)に伴い、新たに人権擁護委員の候補者を推薦することについて同意する。(敬称略)



大雨による災害復旧箇所(市道山岡町216号線)

緊急対応を要する事業として、DXを推進して利便性の高い市民サービスを提供することを目的として、計画的にPCなど包括的なICTインフラ整備を進めるため7,428万8千円、上矢作町内の旧下原田小学校校舎等の解体工事を行うため2,720万8千円、飯地町内の五毛座の改修整備に對

補正予算関係

田口 容子	(大井町)	再任
宮地 計雅	(武並町)	再任
遠藤 文子	(笠置町)	再任
山田 敏之	(岩村町)	再任
古川 正美	(山岡町)	再任
塚田 益巳	(明智町)	再任

○一般会計補正予算(第5号)

する補助を行うため8,546万円、高齢者福祉施設(明智デイサービスセンター・養護老人ホーム恵光園、特別養護老人ホーム福寿苑、岩村デイサービスセンター)の老朽化による修繕や備品の購入をするため1,623万2千円、みさところども園園舎の雨漏り修繕工事を行うため1,452万円、恵那し尿処理施設の点検結果に基づく老朽箇所の修繕を実施するため1,053万9千円、観光施設の老朽化による緊急修繕をするため1,209万9千円、雀子ヶ根アンダーパスのゲート改修等や危険木伐採補助金と防犯灯設置補助金を増額するため2,042万1千円、山岡中学校敷地の急傾斜地対策調査を行うため1,300万円、立地適正化計画策定に係る基礎調査を行うため1,000万円、老朽化した岩村消防署の資器材搬送車の更新及び落雷により故障した消防・救急デジタル無線上矢作島基地局の光ファイバー回線を復旧するため、1,168万6千円、旧岩村振興事務所を先人顕彰拠点施設等として活用するための実施設計を行うため2,570万7千円、大雨により被災した道路橋りょうの復旧を行うため9,730万円、大雨により被災した河川の復旧工事等を行うため9,741万円などを計上する。



岐阜未来遺産に選定された農村景観(岩村町)

国庫・県支出金、寄附等の財源を活用した事業は、市内3つの道の駅と連携し、外国人観光客の受け入れ整備や商品の作成、情報発信等を行うほか、岐阜未来遺産に選定された「恵那岩村の山城・城下町と農村景観めぐり」の観光客受け入れ環境整備や観光コンテンツの創出等を行うため2,635万5千円、道路メンテナンス事業補助金の交付決定により、大井町250号線城畑橋ほか4橋の維持修繕工事を行うため3,800万円などを計上する。

○特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計は、

国民健康保険給付費等交付金などの過年度精算による返還金に1,916万8千円を計上する。

介護保険事業特別会計は、介護給付費負担金などの過年度精算による返還金に1億968万7千円など、合計1億3,845万7千円を計上する。

遠山財産区特別会計及び上財産区特別会計は、前年度繰越金の確定にともない、財産区基金からの繰入金を減額する。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合への保険料負担金として2,323万8千円など、合計2,402万8千円を計上する。

国民健康保険診療所事業会計は、岩村診療所及び飯地診療所に設置する空気清浄機等の購入費として55万2千円を計上する。

その他

○契約の締結

追加議案として、恵那文化センター舞台吊物設備改修工事について、次のとおり契約することについて議会の議決を求める。

○契約金額 1億6,390万円
○相手方 大井建設(株)恵那支店

9月議会定例会傍聴

17名

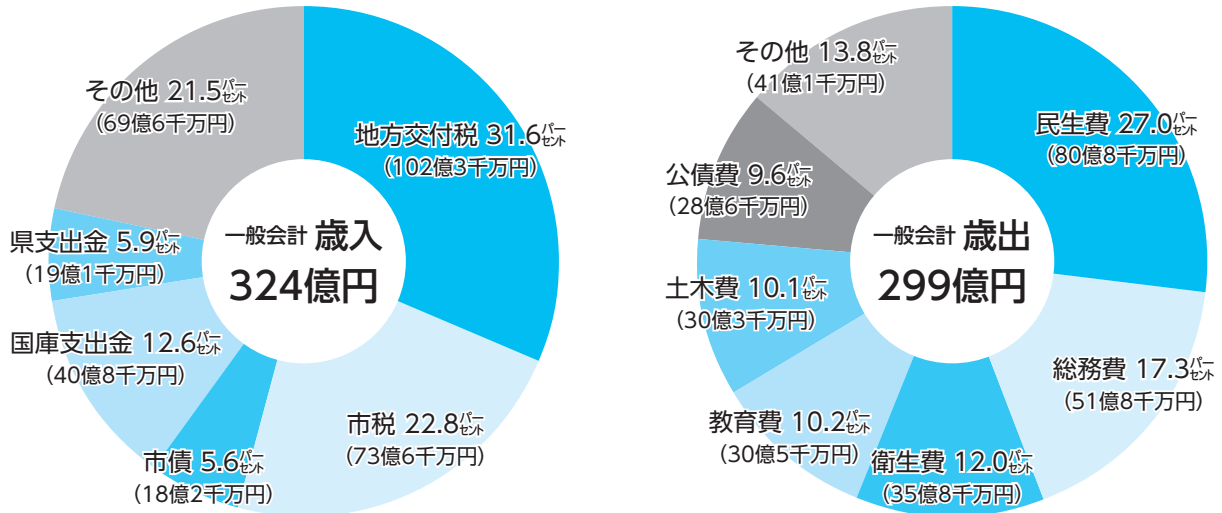
9月議会 議決結果

(全会一致分)		
	議 案 名	採決結果
人事関係	人権擁護委員の候補者の推薦について（田口 容子氏）	同 意
	人権擁護委員の候補者の推薦について（宮地 計雅氏）	同 意
	人権擁護委員の候補者の推薦について（遠藤 文子氏）	同 意
	人権擁護委員の候補者の推薦について（山田 敏之氏）	同 意
	人権擁護委員の候補者の推薦について（古川 正美氏）	同 意
	人権擁護委員の候補者の推薦について（塚田 益巳氏）	同 意
条例関係	恵那市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	可 決
	恵那市職員の給与に関する条例の一部改正について	可 決
	恵那市景観条例の一部改正について	可 決
	恵那市太陽光発電設備設置に関する条例の一部改正について	可 決
	恵那市火災予防条例の一部改正について	可 決
	恵那市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可 決
決算認定	令和4年度恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	令和4年度恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	令和4年度恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	令和4年度恵那市水道事業会計決算の認定について	認 定
	令和4年度恵那市病院事業会計決算の認定について	認 定
	令和4年度恵那市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決認定
	令和3年度恵那市国民健康保険診療所事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決認定
その他	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	可 決
	契約の締結について（恵那文化センター舞台吊物設備改修工事）	可 決
補正予算関係	令和5年度恵那市一般会計補正予算（第4号）※専決処分の承認について	承 認
	令和5年度恵那市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
	令和5年度恵那市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
	令和5年度恵那市遠山財産区特別会計補正予算（第1号）	可 決
	令和5年度恵那市上財産区特別会計補正予算（第1号）	可 決
	令和5年度恵那市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可 決
	令和5年度恵那市国民健康保険診療所事業会計補正予算（第1号）	可 決

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、議長・監査委員を除く全議員で委員会を構成し、付託された議案の審査を行いました。令和4年度の決算の状況は、一般会計は歳入 323 億 5,620 万円、歳出 298 億 9,791 万円となり、歳入歳出差引額は 24 億 5,829 万円で、令和5年度への繰り越し事業の財源 7 億 3,800 万円を差し引いた、実質収支額は 17 億 2,029 万円の黒字決算となりました。

令和4年度 一般会計決算額(実質収支額)



決算審査特別委員会が付託を受けた令和4年度恵那市一般会計及び特別会計・企業会計決算に係る議案10件の審査を行うため、9月11日・12日の2日間委員会を開会しました。各委員からの質疑に対し、それぞれの担当課長を中心に答弁がありました。討論、採決を行い、一般会計及び特別会計・企業会計8件は「認定すべきもの」、企業会計2件は「利益の処分については可決すべきもの、決算については認定すべきもの」と決しました。

主な審議内容

◎一般会計

問 実質収支額について、不要額が多い理由は。

答 気象状況や、関係機関との調整、プレミアム付商品券のほか、道路改良事業、学校施設等の改修工事など事業の繰り越しが主な理由。利用数や申請数の減少、契約合意に至らなかったこともあり、予算執行率が90.5%となった。今後は執行状況を確認しながら適正な予算執行に努めたい。

問 モータースポーツ推進経費について、恵那市としての経済効果は。

答 豊田市と恵那市で効果を測定しており、昨年度大会は20億円の経済波及効果があった。恵那市においては、チケットの売上が830万円、ふるさと納税の収入が2,200万円あった。このほか、観戦エリアやリゾン地元業者の物販があり、これらを経済波及効果と認識している。

問 社会福祉総務費の自立支援給付費について、障害者総合支援法に基づく福祉サービス受給者の推移は。

答 自立支援給付費、いわゆる障害サービスの受給者は、身体障害者69人、知的障害者230人、精神障害者78人で合計377人となっており、令和3年度と比較すると合計7人増加している。ここ3年の経過を見ても、増加傾向になっている。今後は、実績やアンケートにより利用ニーズを把握した上で、サービスの必要量を見極めながら体制を整備していきたい。

問 農業振興費について、ジビエ加工施設の現在までの稼働状況及び今後の見通しは。

答 ジビエ加工施設は4月1日より稼働しており、8月末時点で44頭の鹿を受入れ処理を行った。イノシシは豚熱の関係で、現在受け入れをしていない。今後は、発酵サミットに向けて精肉と発酵を絡めた食品開発を行い、恵那市の特産品として推進していきたい。

問 観光施設維持管理事業費について、グランピング施設の利用客数や売上等、目標と比較した状況は。

答 令和4年度の宿泊人数は、3,369名、売上は7,474万6千円で、目標に対して、宿泊人数372人、売上1,660万4千円上回った。スタッフの対応や地元食材を使った料理に好意的な評価がある一

方、浴場や施設の外周に関する課題等の意見も寄せられている。



保古グランピング(東野 根の上高原)

問 観光交流費について、観光PR事業の人流データを活用したデジタル広告業務の内容と効果は。

答 デジタルを活用し、恵那市の観光施策で狙うべき客層の分析、来訪者の市内回遊状況の分析、広告効果の測定等を実施。観光誘客を目的とした山城サミット恵那大会や世界ラリー選手権などのイベントにおいて、イベント情報を掲載したデジタル広告を配信し、広告を閲覧した人が実際に恵那市に訪れたかどうかを検証。恵那市が狙うべき顧客層を可視化した。

問 市営住宅維持管理費について、入居率と若者住宅の入居率、今後の市営住宅の活用方針は。

答 令和4年度末の市営住宅入居率は、88.3%、若者住宅入居率は68.4%となっている。市営住宅の老朽化が進んでいるため、耐用期間を過ぎ

た空き家から順に解体し、効率的な維持管理をしている。継続使用する住宅においては、補助金等を活用しながら適切な維持管理に努めている。

問 教育振興費について、スクーロイヤー制度の導入に対する主な相談内容と件数は。

答 スクーロイヤー制度は、教職員が弁護士から法的な側面の助言を得ながら、問題解決を図るために支援を行うもの。主な相談内容は、いじめに関することや、SNSによるトラブル、不当要求など、かなり多様化、複雑化したものであり、相談件数は5件。弁護士からの助言を得られるという学校の安心感もあり、教員の対応力が向上する効果も見受けられる。

問 三学のまち推進事業費について、地域学校協働活動の推進効果は。

答 地域学校協働活動は、各地域の文化や自然を活かした取り組みが行われ、子どもたちを地域社会とつなげるきっかけとなっている。三郷、武並地域では、地域の大人や児童、園児と一緒に「夏休みラジオ体操」を実施し、地域住民とのつながりを広げ、児童が意欲的にラジオ体操に取り組みようになるなどの効果があった。

◎特別会計、企業会計

問 国民健康保険事業特別会計について、国民健康保険の被保険者数が減少傾向であるが、医療費の状況とその対策は。

答 医療費については、増加傾向にあり、前年度より保険者1人当たり1万8,361円増加している。特定健康診査の受診率を上げ、予防できる生活習慣病などの疾病を早期発見、早期治療し、重症化しないよう特定保健指導等により医療費の抑制へとつながるよう努めている。

問 介護保険事業特別会計について、基金積立金が令和3年度に比較して大幅に増額した理由は。

答 基金積立金は、65歳以上の第1号被保険者からの介護保険料に充てており、決算で介護保険給付費の伸び率がマイナスに転じたことで、介護保険給付基金へ積み立て、令和4年度末の基金残高は3億7,107万1千円となった。この基金の活用を視野に入れ、来年度からスタートする第9期介護保険事業計画の中で、介護保険料の額を決定していく。

問 水道事業会計について、原価割れ状態に対する見解は。

答 令和4年度、1,999万7,907円の純損失となった要因は、原油価格の高騰に伴う動力費の増額と、資産消耗費によるもの。動力費は、施設やポンプの電気代などで、資産消耗費は、主に久保原浄水場の浄水方法変更に伴う機器更新である。今後、施設や機器の老朽化が進むため、今年度改定する経営戦略により、経費の平準化を図るよう努める。

●主な財源指数 (カッコは前年度)

- ・財政力指数…………… 0.446 (0.450)
- ・経常収支比率…………… 87.4% (81.5%)
- ・公債費比率…………… 0.1% (－ 0.3%)
- ・実質公債費比率…………… 0.0% (0.3%)
- ・人口…………… 47,260 人 (47,982 人)
- ・世帯数…………… 19,875 世帯 (19,792 世帯)

(令和5年4月1日現在)

●市債(借金)、基金(貯金)の状況

区 分		令和4年度末 現在高	市民 一人当たり
市 債	一般会計	248億1,080万円	53万円
	企業会計	140億7,052万円	30万円
	合 計	388億8,133万円	82万円
基 金		214億8,734万円	45万円

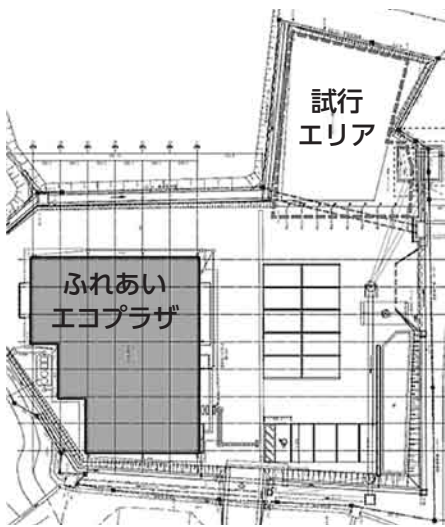
経 済 建 設
委 員 会

大雨により被災した河川復旧工事など 9月補正予算を可決

主な補正予算の内容

○ふれあいエコプラザ施設改修事業……………事業費 800万円

公共施設の有効活用を図るため、ふれあいエコプラザ南側の駐車場の一部をスケートボード等のストリートスポーツの練習等に活用できるよう改修し、施設の高度利用を図るとともに、今後の公園整備に向けた試行運用を行うものです。この予算について削除を求める修正動議がありましたが、採決の結果、賛成少数により否決されました。詳細は5ページの議決結果報告に掲載してあります。



スケートボード練習場の試行エリア位置図



ふれあいエコプラザ駐車場で行われた
スケートボード体験イベントの様子

○恵那し尿施設維持管理経費 施設修繕量の増……………	事業費	1,053万9,000円
○地産地消推進経費 恵那発酵マップ作製……………	事業費	81万4,000円
○大井ダム完成100周年記念実行委員会補助金の増……………	事業費	315万9,000円
○岐阜未来遺産活用推進事業……………	事業費	2,035万5,000円
○雀子ヶ根アンダーパスゲート等改修……………	事業費	1,534万6,000円
○大雨により被災した道路橋りょう復旧工事……………	事業費	9,730万円
○大雨により被災した河川復旧工事……………	事業費	9,741万円
○道路橋りょう維持修繕工事金の増……………	事業費	3,800万円
(大井町城畑橋、明智町第3上田橋、馬坂橋、乳曽洞第1橋、上矢作町三作橋)		
○大雨による自然災害を防止するための排水路改修工事……………	事業費	2,150万円
(正家竹折線排水路改修、大井町199号線排水路改修、山岡町72号線測量設計)		
○急傾斜地崩壊対策事業費 山岡中学校急傾斜地対策……………	事業費	1,300万円
○立地適正化計画策定にかかる基礎調査……………	事業費	1,000万円

9月議会常任委員会報告

総務文教
委員会

恵那文化センター 舞台吊物設備改修工事について

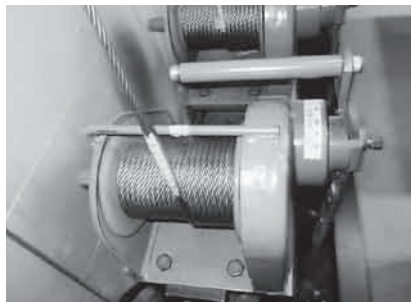
恵那文化センターは、昭和59年4月に開館。平成20年に大規模改修を経て、平成31年に大ホール天井耐震工事を行った。客席側の改修がほとんどで、舞台吊物設備は一部の改修となっていた。舞台吊物設備は、重量があり経年劣化による落下物の危険性を早急に把握する必要がある。ロープや滑車の吊物設備、舞台幕関係、制御盤、操作盤などは判断基準が設けられており、6回の点検を実施した結果、令和5年3月の点検結果報告で「注意危険箇所」の指摘を受け利用者の安全を第一に考えて改修する。

○契約金額 1億6,390万円

○契約の相手 大井建設株式会社 恵那支店（指名競争入札）



側面反射板昇降機



経年劣化によるブレーキ摩耗



舞台吊物設備

市民福祉
委員会

緊急対応を要する事業が補正予算化

○旅券事務一般経費…………… 36万9,000円

Ⅰ C旅券発行を行うための窓口端末の更新

○高齢者福祉事務一般経費…………… 200万6,000円

老人保護措置費1名分の増額

○高齢者福祉施設管理経費…………… 1,623万2,000円

高齢者福祉施設の老朽化による修繕や備品の購入

- ・ 明智デイサービスセンター 330万1,000円
- ・ 養護老人ホーム恵光園 692万5,000円
- ・ 特別養護老人ホーム福寿苑 557万7,000円
- ・ 岩村デイサービスセンター 42万9,000円

○地域医療確保対策事業費…………… 54万8,000円

恵那市看護師修学資金貸付における、修学生の返済免除期間中の退職に伴う県補助金の返還金



養護老人ホーム恵光園（大井町）



あん どう なお み
安藤 直実

発達障がい児の 支援について



議会中継

問 発達の問題を抱える子ども
の現状と発達検査の目的は。

答 発達障がいは「自閉症、ア
スペルガー症候群その他の
広汎性発達障害、学習障害（LD）、
注意欠陥多動性障害（ADHD）
その他これに類する脳機能の障害
であつてその症状が通常低年齢に
おいて発現するもの」と定義され
ています。発達障がいの傾向はあ
るが、必ずしも診断を受けている
とは限らないことがあります。支
援を要する園児が園児全体の12
・8%115人、小学校では特別支
援学級児童・通級指導教室を利用
する子が9・9%217名、中学
校特別支援学級の生徒は4・5%
56名あります。
発達相談「あおば」では臨床心理
士が「新版K式検査」「WISC
知能検査」を行い保護者の同意の
もと先生と共に子どもの発達状況
や特徴について情報共有し関わり
方や支援方法のアドバイスを行っ
ています。

（教育委員会事務局次長）

問 担任を支える「チーム学校」
体制はどのようなか。

答 校内には特別支援教育コー
ディネーターを配置し資質
向上のため医師から講義研修を受
け、校内全体で個々に応じたケー
ス会議を持っています。市教育発
達センターのスタッフが学校を訪
問し助言する等行うようにしてい
ます。

（教育委員会事務局次長）

問 ペアレントトレーニング等
の指導者育成と親の学びや
交流の場の充実を

答 保護者が子どもの特性を理
解し、必要な知識や方法を
身につけ適切な対応ができるよう
支援する「指導員」の育成は重要
であると考えている。また「親の
会」の充実、交流の場の設置を次
期計画策定の中で議論していきま
す。

（医療福祉部長）



ひらばやし たつこ
平林 多津子

土砂災害特別警戒区域指定 について 認知症予防の施策について



議会中継

**土砂災害特別警戒区域指定
について**

問 レッドゾーンについて県が
基礎調査終了した後、どの
ように情報提供を受け、庁舎内
の共有を行ったのでしょうか。

答 県より旧町村単位で説明会
が行われ、後に告示が行わ
れます。告示後の庁舎内の情報提
供は行っていない。建設課として
は、レッドゾーン解消のための対
策を行うことが重要と考えている。

問 今回の補正予算について。

答 山岡中学校の「急傾斜地崩壊
対策費」1,300万円の内容は。

答 用地測量と用地の文筆に5
00万円。レッドゾーン解除
に向けた設計費が800万円です。

問 レッドゾーン解消のための
工事の内容は。

答 斜面の勾配を30度未満に、
高さを5m未満にすることに
より、要件を満たすことになる。

問 このような事態がわかって
も、恵那南地区統合中学校
（建設部長）

の開校時を令和8年として急い
で事業を進める理由は。

答 10年後・15年後、先を見据
えた中で、よりよい教育環
境を早く作ることが必要だと考え
ている。引き続き、統合中学校開
校に向け、準備を進めていく。

（教育委員会事務局次長）

認知症予防の施策について

問 現在の認知症発症状況は。

答 認知症の治療を受けている
方は令和4年度後期高齢者
（75歳以上の高齢者医療の対象者）
の14%、1,440人おみえになる。

問 認知症予防対策として補聴器購
入助成についての市の考えは。

答 現在国において補聴器使用
による認知機能低下の予防
効果について、研究が行われてい
る。国の研究結果を踏まえて対応
していきたい。岐阜県市長会から
は県への制度創設の要望が、全国
市長会からは国に対して補助制度
の創設提言が出されている。

（医療福祉部長）



江 南 渡 猿
え みなり わさ

国民健康保険制度 について



議 会 中 継

国民皆保険制度は、国民のいのちと健康を守る基礎です。社会保険の原則は憲法第25条（生存権）や第13条の幸福追求権にうたわれ、国民の権利保障に責任を負うのは、国にあることを明確にしています。病気や障害は誰でも起こり得るものです。市が直接責任を持つのは国民健康保険です。

問 国民健康保険（国保）の保険料が他の健康保険（協会けんぽ、健康保険組合、共済組合）より高い理由は。

答 他の被用者保険は事業主が半分負担するが、国保は個人が全額負担。

問 国保が高い理由のひとつに、均等割制度がある。世帯の人数に計算される。R4年度から未就学児の均等割が2分の1になったがその額は、18歳までの均等割をなくした場合の額は。

答 恵那市の負担軽減額は18万3千7百259円、18歳までの子どもの均等割をなくすには、約1,900万円必要。

問 保険料が払えない場合の対応は。

答 滞納の状況に応じて短期被保険者証（6か月以内の期限を定めた保険証）を交付。特別な理由がなく、1年以上保険料を滞納されたり、納付相談に応じていただけない方には資格証明書（一旦窓口で10割支払い、後日申請で償還。その時未納分の納付）を交付。ただし、18歳未満のことも保険証はなくさない。

問 恵那市は基金から繰り入れて、この6年間保険料が上がっていない。国保の都道府県化で、恵那市の保険料の予測はどうなるか。恵那市の独自性は担保されるのか。

答 恵那市は県内でも順位は低く、最上位の市との差額は2万4,995円となっている状況を踏まえると、一人当たりの保険料が上昇する方向で議論することとなると考えるが、現時点では、県から統一化に向けて具体的な方針が示されていない。今後激変緩和策として、基金の活用も視野にいれながら、検討を進めていく。

（市民サービス部次長）



紀 部
の り ぶみ はつ

希望のもてる地域づくり 地域の特色を 生かしたまちづくり



議 会 中 継

岩村地域の特色ある観光まちづくりや、その他の地域の特色あるまちづくりの現状や支援等の状況について伺いました。

問 NEXT GUFU HERITAGE
「岐阜未来遺産」の制度の概要は？

答 昨今、持続可能な観光、サステイナブル・ツーリズムが世界の観光の潮流となる中、県では「岐阜の宝もの」「岐阜未来遺産」と認定制度が新しくされ、県が国内外に向け大々的にプロモーションを実施するほか、観光誘客のための受入環境整備などの地域の取組に対し、県の補助金を活用した重点的な支援が行われる。

問 岩村地域が認定されたが、今後何を基に進められるのか？

答 岐阜未来遺産に認定されたのは、岩村地域が独自の「いわむらグラントデザイン」を策定し、その計画に基づく観光まちづくりへの取り組みが評価されたことから、今後の事業展開については、「いわむらグラントデザイン」をもとに関係機関等が官民一体となって事業を推進していく。

問 認定による効果を市全域へ波及させる考え方は？

答 国内外の観光客から認知されれば、明知鉄道の利用と共に沿線地域、恵那方面への誘客が期待できるほか、恵那市全域にも波及効果を及ぼすよう、引き続き戦略的な観光誘客に努めていく。

問 岩村地域以外での特色ある地域づくりの状況は？

答 笠置町、中野町及び飯地町の笠置地域では「笠置地域連携推進プラン」を、上矢作町では「上矢作町観光資源整備基本構想」を策定し、まちづくりを推進している。

問 特色ある地域づくりへの支援の考え方は？

答 地域自治体の運営や活動には、交付金や補助金により支援してきている。特色ある地域づくりの推進には、ふるさとえな応援寄付金制度や国、県の補助金、有利な起債ほか人的支援など地域の要望に沿った支援を考えていきたい。

（まちづくり企画部次長）



まちの michi あき
町野道明

休み明けの児童 について



議 会 中 継

学校の夏休み明けについて

問 夏休み明けの子どもたちは、悩みが多くなるため、SOSを出しやすい環境づくりが必要である。また、生活の乱れから不登校の課題もある。それぞれの対応は。

答 児童生徒が悩み相談の仕方学ぶSOSの出し方講座、そして教員が子どもからの悩み相談を受け止められるように、SOSの受け止め方講座を開催しています。これは、「きふいのちの教育」スクールカウンセラーが講師を努めます。併せて、学校以外の国や県の開設している悩み相談窓口の紹介をしています。もう一点は、夏休み中の学級担任による児童生徒や保護者との連絡を実施し、休み明けの学校生活の不安、配慮の働きかけの必要な生徒の情報共有に努め、必要な支援がつながる教育活動を行っています。

不登校の児童生徒は、夏休み明けは増加が予測すると考えています。ネット型ゲームやSNSを利用する夜更かしでの生活の乱れや、起立性調節障害との診断もあり、

生活リズムの改善を呼びかけています。現在、不登校または学校になじめない児童生徒の居場所づくりとして、学校外ではななき、むつみを設置しています。多様な居場所づくりの一つとして、校内における教育支援の居場所の確保について、令和5年3月、文部科学省より「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」が発表されました。今後の取り組みとして、学校や児童生徒の状況に応じて先進事例を参考にしながら、順次、校内教育支援センターの整備に向けていきたい。

教育・保育施設等の安全について

問 教育・保育施設等の安全について、ヒヤリハットの事例による点検はできているか。

答 すべての送迎バスに安全装置を設置して運行しています。保育中のヒヤリハット事例集を職員会で共有し、事故防止に役立てています。
(副教育長)

(その他の質問)
火災・熱中症予防・健康管理
(消防長・医療福祉部長)



にし お つとむ
西尾努

恵那市都市計画マスター プランについて 恵那市の公園について



議 会 中 継

恵那市都市計画マスタープランについて

問 今後の都市計画税の課税区域の考え方について。

答 都市計画税は、都市計画決定による街路・公園事業を推進するための目的税であり、リニア関連の大規模な整備事業や、都市公園の整備事業を始め、今後の都市計画事業等の財源として必要である。(リニア都市計画局長
課税区域の見直しは困難ではあるが、都市計画事業の進捗をみながら、課税地目について検討が必要と考える。(市民サービス部長)

恵那市の公園について

問 雨天でも利用ができる公園の設置や木育を活かした遊具の設置など恵那市としての都市公園等に対しての今後の考えは。

答 公園のニーズについては、賑わい・交流・景観・周辺の居住環境・防災での避難所としての効果もあり、いろんな効果が公園にあることが市民の共通認識



ふれあいエコプラザ駐車場の一部で行われた
スケートボード体験イベントの様子

としてある。公園整備の件については、市民の方からも、市民意識調査の中でもある。公園検討委員会の中でも、大型の公園に関する要望が高いことは認識しており、何とか整備していきたいと思っている。来年在市政20周年でもあり、次世代の子どもたちに各地域に公園を残せないか検討している。恵那市の魅力を高め、ここで住みたいと思えるような魅力づくりの一つとして公園というのも位置づけ、前向きに取り組んでいきたい。(市長)



いとう かつ ひこ
伊藤 勝彦

恵那市における移住・定住施策



議 会 中 継

「恵那市における移住・定住施策」

問 岐阜県の令和4年度の県外からの移住者数は1,531人で、恵那市のここ3年間の移住者は、74人、54人、50人と推移しているが、移住の理由や目的は。

答 移住の主な理由は「地元である、親族が近くに」「自然環境・周辺環境がよい」等であり、70%が30歳代と40歳代。

問 恵那市の移住定住施策の方針や取組、推進体制は。

答 第二次総合計画の中で重要課題として事業展開してきた。新たな住宅地の供給促進、誇りと愛着をもって住み続けられる地域づくり、地域資源を活かした交流・関係人口の創出を重点に、恵那市の魅力のPR、空き家バンク制度の導入や移住定住コーディネートによる情報提供、さらには移住定住サポーター制度やえなで暮らそう奨励金制度、空き家改修補助金制度などを実施してきた。令和5年度から恵那くらしビジネ

スサポートセンターから市役所移住定住推進室に拠点を移し、空き家バンクの管理や移住定住相談、年間3回の運営協議会を開催し、市内各地域の組織や団体と連携をとっている。

問 移住定住施策のこれまでの取組の成果と課題は。

答 様々な支援により、毎年移住者を迎え入れている。移住後のサポート体制等、全市的に移住者を受け入れる体制となっていないのが課題。

問 移住希望者と恵那市とをマッチングさせる施策等、今後の方向は。

答 10月から移住定住に特化したウェブサイト「グットローカルえな」を構築し、恵那市の特徴や物件情報、恵那市のトピックスを配信するなど、情報発信の強化を図る。今後は、各地域と移住定住推進室とのさらなる連携の強化を図ったり、岐阜県の移住相談センターとの連携を図ったりしながら、移住された方が頼れる居場所づくりを設置していきたい。

(移住定住推進室室長)

2年目を迎えるWRC世界ラリー開催について



さ さ き とおる
佐々木 透

2年目を迎えるWRC世界ラリー開催について 恵那峡の活性化計画と観光施策について



議 会 中 継

問 初の地元開催を迎えましたが、開催を通しての評価と効果についてお伺いを致します。

答 昨年度、恵那市での観戦エリアでは2千人、リエゾンを含めると約2万人の方にラリーを観戦していただくことができました。市内の関連地域では、地域ごとに行実委員会が組織され、市民観戦エリアやリエゾンで独自の地域イベントを主体的に企画運営し、WRCを活用した地域振興を図ることができたと思います。

(まちづくり企画部長)

問 今回の開催に向け、地域スタッフからの意見や要望内容に関しては、どの様にお考えか。

答 観戦エリアを大幅に増やした影響で封じ込めとなってしまう民家が増加し、不安に思われる方もありますので、各戸ごとに移動希望時間などをお伺いし、きめ細かい対応をさせていただき予定でございます。今年度、開催エリアが広がったこともあり、ボランティアの負担が多くなり過ぎ

ないように、警備員や運営スタッフなどをイベント業者に委託します。

問 恵那峡の活性化計画と観光施策について

答 来年、令和6年度は、恵那峡大井ダム完成100周年であると同時に、市制20周年、大正村立40周年、明知線開通90周年など、節目となる記念すべき年であります。さらには地元開催2年目を迎えますWRC世界ラリー選手権への期待につきまして、お聞かせを願います。

答 来年はいろいろな意味で節目の年であり、皆さんと一緒に祝いでき本当にうれしく思います。大井ダム完成100周年は、恵那峡のPRはもとより、持続可能なまちとして恵那峡という一つの象徴となります。さらにはWRCに関しては、開催としては2年目、そして主催者としては今年が初めてということでございます。来年、チャレンジをチャンスに変えるいい時と思っております。

(市長)



お 田 あ つ し
太 田 敦 之

水道事業と下水道事業の現状と今後の対応について



議 会 中 継

水道事業について

問 重要なライフラインとしての役割を担っている水道事業は、独立採算制であるが、人口減少等により経費を料金で賄えないなか、施設の老朽化や管路更新率も低い。その状況と今後の対応は？

答 作っている水に対し、使っている水の割合である有収率は、年々減少傾向で、主な要因は、送配水管、給水管の経年劣化に伴う漏水や末端給水での塩素濃度確保のために滞留を防ぐ対策などである。給水人口の推移から給水収益は減少していくと予想している。経営に必要な経費を料金で賄えていない状況であり、将来にわたり安定的に必要な住民サービスの提供を維持していくため、料金回収率の向上、有収率の向上、さらなる経常経費の削減及び施設の統合や共同化、将来的な整備計画、経営状況の把握により安定経営を意識しつつ、水道料金についても検証し、安定経営に努める。

(水道環境部長)

下水道事業について

問 下水道事業も人口減少による有収水量の減少、使用料収入の減少が見込まれるなか、今後施設等の老朽化に伴う大量更新の到来などで運営の厳しさが増す。その状況と今後の対応は？

答 有収水量は、各家庭等から排水される水量で、人口減などにより減少傾向にある。処理場への入水量に対し、各家庭等から排水量の割合である有収率の低下は下水道経営に影響を及ぼすことから、不明水調査や修繕工事等の取組みを進め、併せて水洗化の促進と下水道区域の拡張により有収率向上を目指す。下水道事業も独立採算制が基本原則であるものの、人口減少による使用料収入減により経営状況は厳しくなっており、さらなる経常経費の削減及び施設の統合や共同化、将来的な整備計画、経営状況の把握により安定経営を意識しつつ、下水道料金についても検証し、安定経営に努める。

(水道環境部長)

一
般
質
問

リニア中央新幹線対策 特別委員会 行政視察

10月26日(木)

●リニア建設工事の現状と課題について
(長野県豊丘村)

豊丘村では、リニア中央新幹線伊那山地トンネルの掘削工事が行われている。活用先を山間地に設定し、ダンプトラックは人家のそばを通ることなく運搬できている。運搬路の狭隘箇所については、JR東海の施工による道路改良事業などが行われている現状を学んだ。

●山梨県立リニア見学センター
(山梨県都留市)

視察当日は、JR東海による体験乗車が行われており、時速約500キロメートルで走るリニアを間近で体感することができた。

10月27日(金)

●橋本駅周辺のまちづくりについて
(神奈川県相模原市)

リニア神奈川駅(仮称)に隣接する橋本駅は、JRと京王電鉄が乗り入れており、リニアが加わると3線が接続する駅となる。駅周辺を4つのゾーン(駅まち一体牽引、広域交流、複合都市機能、ものづくり産業交流)として土地利用計画を策定し、関係人口等の

増加を目指している。地域の特色を生かした土地利用についての必要性を感じることができた。

●さがみはらリニアひろば
(神奈川県相模原市)

地下3階の駅を造成している現場をひろばから見学。深さ約30メートル、延長約800メートルを掘削している現場から、とても大きな駅ができることを実感した。



リニア神奈川駅(仮称)建設現場

●南アルプスIC周辺高度活用推進計画について
(山梨県南アルプス市)

南アルプス市は鉄道駅がなく、南アルプスIC周辺地区が市の玄関口となっている。農業中心とした土地利用からまちの玄関口として高度活用することにより、将来にわたり持続可能なまちを形成する他の拠点の創造を目指すため、令和5年7月にIC周辺高度活用計画が策定された。恵那峡SAにスマートICの整備を目指す当市において、周辺土地利用の重要性を改めて認識することができた。

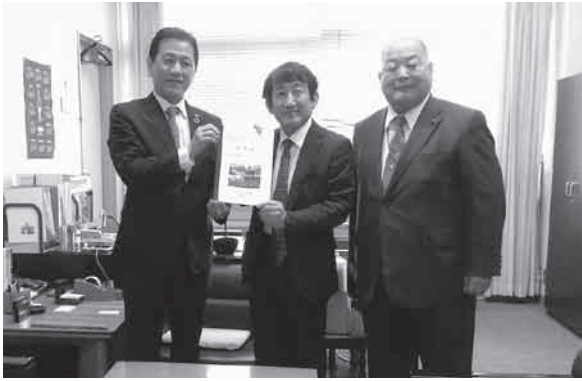
市議会活動トピックス

中央自動車道・恵那峡SAがスマートIC設置の候補地に

国土交通省は恵那峡サービスエリアにスマートインターチェンジを整備するための「準備段階調査」に着手することを発表しました。

スマートインターチェンジとは、高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリアから乗り降りができるように簡易な料金所を設置し、ETCを搭載した車両だけが利用できるようにしたインターチェンジのことです。

市は「リニアまちづくり構想」や「リニアまちづくり基盤整備計画」において、恵那峡サービスエ



国土交通省へ要望書を提出
(左)小坂市長 (中)丹羽道路局長 (右)千藤議長

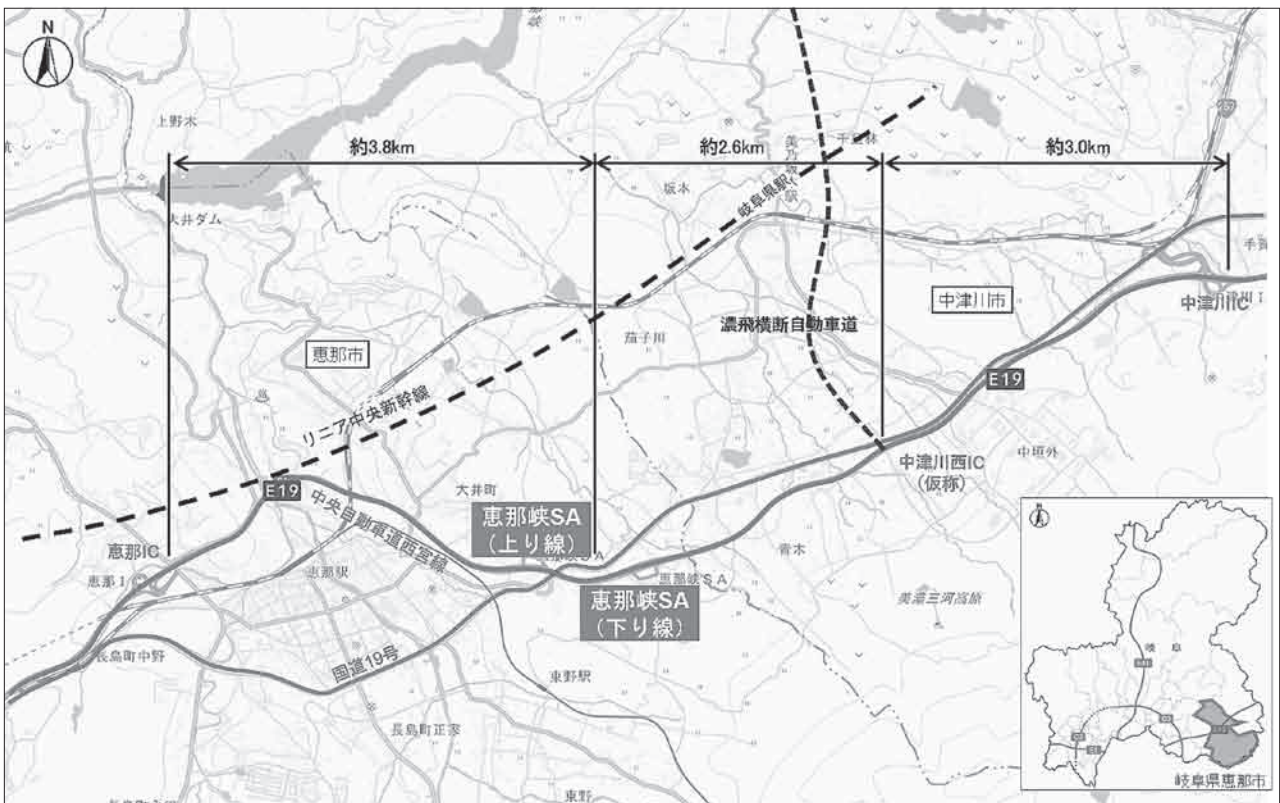
リアにスマートインターを設置することを目標に掲げ、平成25年から調査検討を重ねてきました。

市議会としても、市長とともに要望活動を重ねてきました。スマートインターの設置は、地域産業の活性化、観光の活性化、周辺道路の混雑緩和、災害に強い道路機能の確保など、多くの効果をもたらすことを説明し、国の関係機関や地元選出の国会議員などに強く要望してきました。

このたび「準備段階調査」の着手箇所となったことで、事業化への大きな一歩を踏み出すことができました。今後も早期の事業化に向けて取り組んでいきます。



地元選出国会議員へ要望書を提出
(左)西尾経済建設委員長 (中)古屋代議士 (右)小坂市長



恵那峡 SA(上り線)と恵那峡 SA(下り線)がスマート IC 設置の候補地に

主な出来事

市議会事務局研修会を当市で開催
東海地区・岐阜県・東濃飛騨地区

10月18日に東濃飛騨地区8市13名が参加し、恵那市役所で第51回東濃飛騨市議会事務局職員研修会を開催しました。研修内容は、各市から提出された議題に対しての意見交換会が主なものです。

11月2日には岐阜県内20市30名が参加し、恵那市消防防災センターで第127回岐阜県市議会事務局職員研修会を開催しました。意見交換会のほか、公益社団法人 日本広報協会から吉村潔氏をお迎えし「議会広報のポイント」と題して講演会を行いました。

11月16日には東海地区85市105名が参加し、恵那文化センターで第73回東海市議会事務局研究会を開催しました。各県から提出された研究事項を討議した後、株式会社廣瀬行政研究所から廣瀬和彦氏をお迎えし「政務活動費について」と題して講演会を行いました。

3つの研修会が当市で行われるのは大変稀であり、当市をPRする良い機会となりました。



東海市議会事務局研究会で
歓迎の挨拶をする千藤議長

表紙の説明

えな栗フェス 大盛況



「恵那市の秋の味覚」と言えば、何と言っても栗です!!

10月21日(土) 恵那駅周辺エリアにて「えな栗フェス2023」がまちなか市・コーヒーフェスと同時開催され、秋晴れの下、多くの人(主催者発表1万3,000人)が集いました。パフォーマンスやステージイベントは大盛況でした。久しぶりの賑わいに「昭和の七日市のようなね」との声も聞かれました。

遊び広場やお店を出した中学生からは「呼び込みをしたら『やりたい』と指差しで来てくれる子がいた」「幅広い世代の人が来てくれて盛り上げられた」「何よりお客さんが喜んでくれて嬉しかった」などの感想が寄せられています。

また地元の菓子店舗からは「早々に完売してしまった」等喜びの声も寄せられました。

編集後記

冷たい北風が木々の葉を落とす時期となり、日を追うごとに冷え込みが増し、移り変わりが感じられる季節となりました。

秋の行楽シーズンには、各種行事などがコロナ禍前に近い規模で開催されるようになり、学校などの運動会やみのりの祭、えな栗フェス、恵那産業EXPO、世界ラリー選手権(WRC)、全国発酵食品サミットなどが開催され、市内各所で盛り上がりを見せていました。

今回報告させていた議会だよりは、令和4年度決算審査の結果を中心に編成しており、伝わる広報紙となるよう一般質問記事に、QRコードを読み取ると各議員の一般質問の録画映像へ簡単にアクセスができるようになりましたので、ぜひご覧ください。(A・O)



恵那産業EXPOでTシャツプリント体験をする親子

広報広聴特別委員会

委員長 太田敦之
副委員長 服部紀史
委員 平林多津子、佐々木透、西尾 努
安藤直実、町野道明

次回の議会だよりは、令和6年3月1日の発行を予定しています。